

平成 30 年度

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和元年 12 月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覧的に把握することができます。

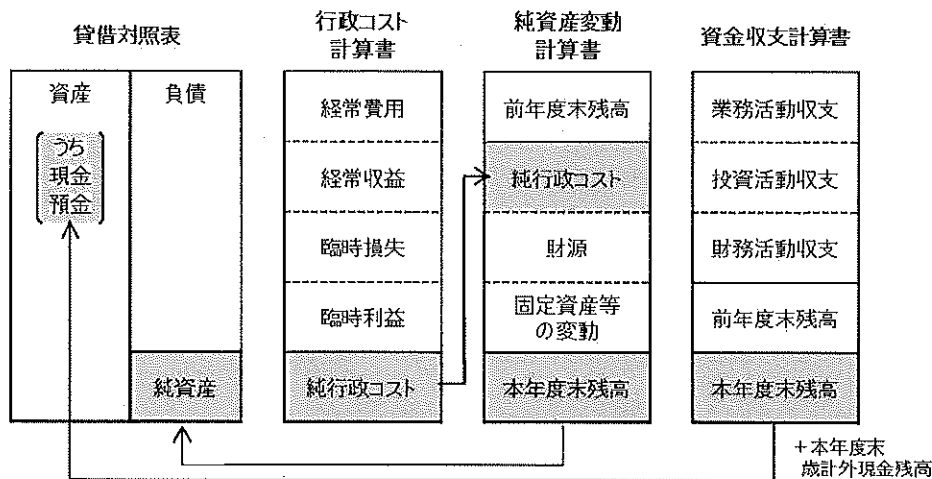
目次

1. 財務書類について	
①財務4表の相互関係	P 2
①貸借対照表	P 3—P6
②行政コスト計算書	P 7—P9
③純資産変動計算書	P 10—P12
④資金収支計算書	P 13—P15
2. 財務分析について	P 16
3. 経年比較	
①行政コスト計算書	P 17
②資金収支計算書	P 18
4. 勘定科目解説	P 19—P26
5. 一般会計等財務書類における注記	P 27—P30
6. 付属明細書	P 31—P38

1. 財務 4 表について

①財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋: 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年 8 月改訂)

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

1. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

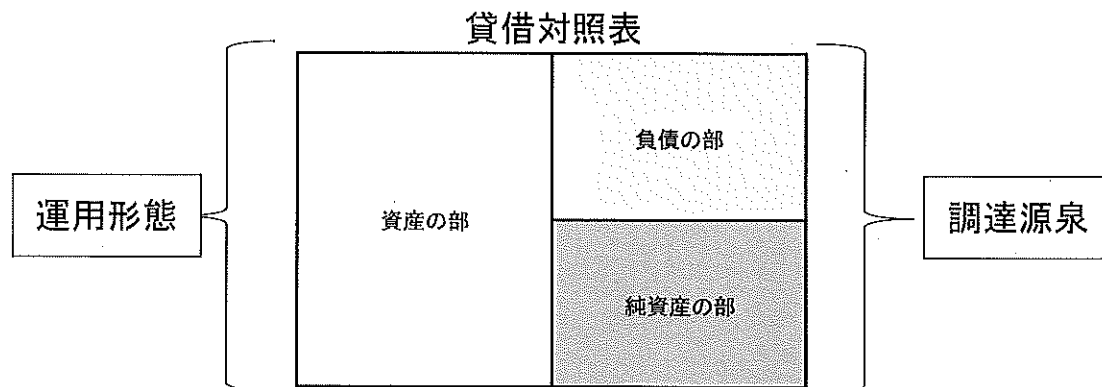
貸借対照表とは年度末時点で猪名川上流広域ごみ処理施設組合が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また社会資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は社会資本の調達源泉を表すものとなります。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合においては平成 30 年度時点で資産額が 10,097,955,390 円、負債額が 3,846,341,908 円あり、資産のうち約 40%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 6,251,613,482 円あり、資産のうち約 60%が現役世代の負担で形成されております。



○平成30年度貸借対照表(資産の部)

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	
【資産の部】		
固定資産		10,018,840,412
有形固定資産	10,007,128,130	
事業用資産	10,007,128,125	
土地	1,087,140,583	
立木竹	-	
建物	5,416,513,863	
建物減価償却累計額	-2,119,716,901	
工作物	11,890,897,131	
工作物減価償却累計額	-6,267,706,551	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	-	
インフラ資産	-	
土地	-	
建物	-	
建物減価償却累計額	-	
工作物	-	
工作物減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	-	
物品	15,235,710	
物品減価償却累計額	-15,235,705	
無形固定資産	712,282	
ソフトウェア	712,282	
その他	-	
投資その他の資産	11,000,000	
投資及び出資金	-	
有価証券	-	
出資金	-	
その他	-	
投資損失引当金	-	
長期延滞債権	-	
長期貸付金	-	
基金	11,000,000	
減債基金	-	
その他	11,000,000	
その他	-	
徴収不能引当金	-	
流動資産		79,114,978
現金預金	79,114,978	
未収金	-	
短期貸付金	-	
基金	-	
財政調整基金	-	
減債基金	-	
棚卸資産	-	
その他	-	
徴収不能引当金	-	
資産合計		10,097,955,390

本組合の処理場や焼却場、焼却場に係る建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の平成30年度末までの価値費消分

本組合の処理場や焼却場の設備の取得価額等

本組合のフォークリフトやショベルローダー等の取得価額

平成29年度に取得した会議録検索システム

平成30年度末時点の燃料費等整備基金の残高

平成30年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

○平成 30 年度貸借対照表(負債・純資産の部)

貸借対照表(BS)		(単位:円)	
科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			2,803,206,368
地方債		2,803,206,368	
長期未払金		-	
退職手当引当金		-	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			1,043,135,540
1年内償還予定地方債		1,041,066,266	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		-	
預り金		2,069,274	
その他		-	
負債合計			3,846,341,908
【純資産の部】			
固定資産等形成分		10,018,840,412	
余剰分(不足分)		-3,767,226,930	
純資産合計			6,251,613,482
負債及び純資産合計			10,097,955,390

令和2年度以降に償還
予定の地方債残高

平成31年度及び令和元
年度に償還予定の地方
債残高

平成30年度末時点の歳
計外現金残高

資産形成のために充当
した資源の蓄積

組合の費消可能な資源
の蓄積

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,018,840,412	固定負債	2,803,206,368
有形固定資産	10,007,128,130	地方債	2,803,206,368
事業用資産	10,007,128,125	長期未払金	-
土地	1,087,140,583	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,416,513,863	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,119,716,901	流動負債	1,043,135,540
工作物	11,890,897,131	1年内償還予定地方債	1,041,066,266
工作物減価償却累計額	△ 6,267,706,551	未払金	-
インフラ資産	-	未払費用	-
土地	-	前受金	-
建物	-	前受収益	-
建物減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
工作物	-	預り金	2,069,274
工作物減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,846,341,908
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,018,840,412
物品	15,235,710	余剰分(不足分)	△ 3,767,226,930
物品減価償却累計額	△ 15,235,705		
無形固定資産	712,282		
ソフトウェア	712,282		
その他	-		
投資その他の資産	11,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	11,000,000		
減債基金	-		
その他	11,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	79,114,978		
現金預金	79,114,978		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	6,251,613,482
資産合計	10,097,955,390	負債及び純資産合計	10,097,955,390

②行政コスト計算書

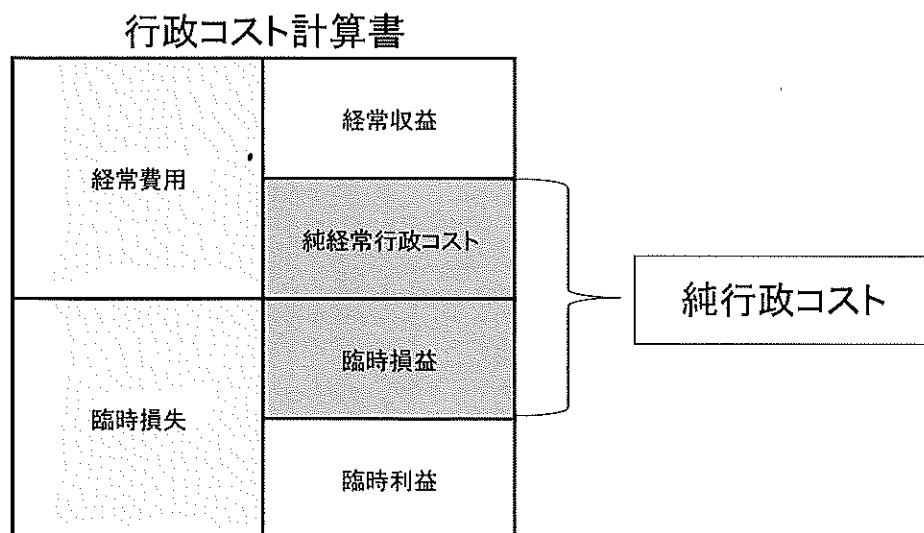
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合においては平成30年度の純経常行政コストが2,316,466,781円あり、組合を一年間運営する経常的な費用が2,316,466,781円かかることを表しております。



○平成 30 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)		(単位:円)	
科目名	金額		
経常費用			2,632,612,616
業務費用		2,474,956,028	
人件費	7,443,326		
職員給与費	2,037,291		
賞与等引当金繰入額	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	5,406,035		
物件費等	2,393,587,047		
物件費	1,465,427,333		
維持補修費	604,800		
減価償却費	927,554,914		
その他	-		
その他の業務費用	73,925,655		
支払利息	71,769,719		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	2,155,936		
移転費用		157,656,588	
補助金等	157,649,988		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	6,600		
経常収益			316,145,835
使用料及び手数料		145,949,189	
その他		170,196,646	
純経常行政コスト			2,316,466,781
臨時損失			-
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益			-
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト			2,316,466,781

臨時職員等の給与・共済費

議員、監査委員等の報酬

長期的に使用される固定資産の一年間の価値減少額

保険料の支払

給与負担金等の一年間の補助金及び負担金

公課費(自動車)の支払

施設使用料及びごみ処理手数料等の収入

有価物売却や駐車場の収入

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額	
経常費用	2,632,612,616	① (㉞+㉟)
業務費用	2,474,956,028	㉞
人件費	7,443,326	
職員給与費	2,037,291	
賞与等引当金繰入額	-	
退職手当引当金繰入額	-	
その他	5,406,035	
物件費等	2,393,587,047	
物件費	1,465,427,333	
維持補修費	604,800	
減価償却費	927,554,914	
その他	-	
その他の業務費用	73,925,655	
支払利息	71,769,719	
徴収不能引当金繰入額	-	
その他	2,155,936	
移転費用	157,656,588	㉟
補助金等	157,649,988	
社会保障給付	-	
他会計への繰出金	-	
その他	6,600	
経常収益	316,145,835	②
使用料及び手数料	145,949,189	
その他	170,196,646	
純経常行政コスト	2,316,466,781	①-②
臨時損失	-	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	-	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	-	
資産売却益	-	
その他	-	
純行政コスト	2,316,466,781	③ (①-②)

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成30年度の本年度差額が182,760,219円であり、負担金等の財源で一年間のコストを賄うことができたことを表しております。また、固定資産などの資産評価差額等の本年度の変動はありません。よって、本年度純資産変動額は、182,760,219円であり、純資産額が前年度に比べ増加したことを表しています。

○平成30年度純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)		(単位:円)		
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,068,853,263	10,946,395,326	-4,877,542,063	行政コスト計算書における純行政コスト
純行政コスト(△)	-2,316,466,781		-2,316,466,781	
財源	2,499,227,000		2,499,227,000	構成団体等からの負担金
税収等	2,499,227,000		2,499,227,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	182,760,219		182,760,219	
固定資産等の変動(内部変動)		-927,554,914	927,554,914	減価償却費による固定資産の価値減少による財源振替額
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-927,554,914	927,554,914	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	182,760,219	-927,554,914	1,110,315,133	
本年度末純資産残高	6,251,613,482	10,018,840,412	-3,767,226,930	

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,068,853,263	10,946,395,326	△ 4,877,542,063
純行政コスト(△)	△ 2,316,466,781		△ 2,316,466,781
財源	2,499,227,000		2,499,227,000
税収等	2,499,227,000		2,499,227,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	182,760,219		182,760,219
固定資産等の変動(内部変動)		△ 927,554,914	927,554,914
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 927,554,914	927,554,914
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	182,760,219	△ 927,554,914	1,110,315,133
本年度末純資産残高	6,251,613,482	10,018,840,412	△ 3,767,226,930

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

猪名川上流ごみ処理施設組合においては平成30年度の業務活動収支が1,110,315,133円であり、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計額である基礎的財政収支が1,182,084,852円となっています。また財務活動収支は△1,113,699,017円であり、本年度資金残高は、△3,383,884円減少し、77,045,704円となっています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 30 年度資金収支計算表

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名			
業務支出			1,705,057,702
業務費用支出		1,547,401,114	
人件費支出	7,443,326		
物件費等支出	1,466,032,133		
支払利息支出	71,769,719		
その他の支出	2,155,936		
移転費用支出		157,656,588	
補助金等支出	157,649,988		
社会保障給付支出	-		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	6,600		
業務収入			2,815,372,835
税収等収入		2,499,227,000	
国県等補助金収入		-	
使用料及び手数料収入		145,949,189	
その他の収入		170,196,646	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			1,110,315,133
投資活動支出			-
公共施設等整備費支出		-	
基金積立金支出		-	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			-
国県等補助金収入		-	
基金取崩収入		-	
貸付金元金回収収入		-	
資産売却収入		-	
その他の収入		-	
投資活動収支			-
財務活動支出			1,113,699,017
地方債償還支出		1,113,699,017	
その他の支出		-	
財務活動収入			-
地方債発行収入		-	
その他の収入		-	
財務活動収支			-1,113,699,017
本年度資金収支額			-3,383,884
前年度末資金残高			80,429,588
本年度末資金残高			77,045,704
前年度末歳計外現金残高			2,079,048
本年度歳計外現金増減額			-9,774
本年度末歳計外現金残高			2,069,274
本年度末現金預金残高			79,114,978

臨時職員の賃金、共済費、監査委員の報酬等の支出額

消耗品費、使用料等の支出額

職員負担金等の一年間の補助金及び負担金の支出額

施設使用料及びゴミ処理手数料等の収入額

有価物売却や駐車場使用料等の収入額

地方債の償還のために支出した金額

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	1,705,057,702	①
業務費用支出	1,547,401,114	
人件費支出	7,443,326	
物件費等支出	1,466,032,133	
支払利息支出	71,769,719	
その他の支出	2,155,936	
移転費用支出	157,656,588	
補助金等支出	157,649,988	
社会保障給付支出	-	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	6,600	
業務収入	2,815,372,835	②
税収等収入	2,499,227,000	
国県等補助金収入	-	
使用料及び手数料収入	145,949,189	
その他の収入	170,196,646	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	1,110,315,133	③=②-①
【投資活動収支】		
投資活動支出	-	④
公共施設等整備費支出	-	
基金積立金支出	-	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	-	
その他の支出	-	
投資活動収入	-	⑤
国県等補助金収入	-	
基金取崩収入	-	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	-	
その他の収入	-	
投資活動収支	-	⑥=⑤-④
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,113,699,017	⑦
地方債償還支出	1,113,699,017	
その他の支出	-	
財務活動収入	-	⑧
地方債発行収入	-	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 1,113,699,017	⑨=⑧-⑦
本年度資金収支額	△ 3,383,884	⑩=③+⑥+⑨
前年度末資金残高	80,429,588	⑪
本年度末資金残高	77,045,704	⑫=⑩+⑪
前年度末歳計外現金残高	2,079,048	⑬
本年度歳計外現金増減額	△ 9,774	⑭
本年度末歳計外現金残高	2,069,274	⑮=⑬+⑭
本年度末現金預金残高	79,114,978	⑯=⑫+⑮

2. 財務分析について

分析の視点	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計算式	
○資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	歳入額対資産比率	4.43年	3.87年	3.49年	$(\text{資産合計}) \div (\text{歳入総額})$ $10,097,955,390 \div 2,895,802,423$	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。 平成29年度は平成28年度に比べ0.56年短く、平成30年度は平成29年度に比べ0.38年短くなっていることから、年々資産の減少が進んでいることを表しています。
	有形固定資産減価償却率	32.46%	43.15%	48.51%	$(\text{減価償却累計額}) \div (\text{有形固定資産合計額} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$ $8,402,659,157 \div (10,007,128,130 - 1,087,140,583 + 8,402,659,157)$	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。 平成29年度は平成28年度に比べ10.69%増加し、平成30年度は平成29年度に比べ5.36%増加していることから、年々資産の老朽化が進んでいることを表しています。
○世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	53.01%	55.03%	61.91%	$(\text{純資産}) \div (\text{資産合計})$ $6,251,613,482 \div 10,097,955,390$	これまでに取得した資産総額のうち、純資産が占める割合を示したものです。純資産の割合が高く、負債の割合が低いことから、将来世代が負担する割合は低いことを示しております。 平成29年度は平成28年度に比べ2.02%増加し、平成30年度は平成29年度に比べ6.88%増加していることから、現役世代の負担が減少していることを表しています。
○持続可能性 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,213,719,081円	1,176,500,354円	1,182,084,852円	$(\text{業務活動収支(支払利息支出除く)}) + (\text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)})$ $1,110,315,133 + 71,769,719$	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合計額を示したもので、地方債等の元利償還額と地方債等の発行収入を除いた、歳入歳出の収支のバランスを示しております。 平成28年度、平成29年度、平成30年度の数値はプラスであり、財政が健全に運営されていることを表しています。
○弾力性 行政サービスは効率的に提供されているか	行政コスト対財源比率	84.14%	93.66%	92.69%	$(\text{総経常行政コスト}) \div (\text{財源}) \times 100$ $2,316,466,781 \div 2,499,227,000 \times 100$	当該年度の税収等の一般財源のうち、資産形成を伴わない行政コストに使われた割合を示しております。 平成28年度、平成29年度、平成30年度の数値は、100%を下回っていることから、当該年度の一般財源で、資産形成を伴わない行政コストを賄っていることを表しています。しかし、100%にかなり近いことから、このまま増加し100%を上回った場合には、過去に蓄積した資産を取り崩す必要がでてきます。
○自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	11.80%	11.35%	12.01%	$(\text{経常収益}) \div (\text{経常費用}) \times 100$ $316,145,835 \div 2,632,612,616 \times 100$	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。 平成28年度、平成29年度、平成30年度の数値は、11%~12%の数値を示し、受益者の負担がほぼ横ばいとなっていることを表しています。

3.経年比較

①行政コスト計算書

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	差額
経常費用	2,600,878,043	2,632,612,616	31,734,573
業務費用	2,436,248,090	2,474,956,028	38,707,938
人件費	7,270,379	7,443,326	172,947
職員給与費	1,855,049	2,037,291	182,242
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	5,415,330	5,406,035	-9,295
物件費等	2,338,021,099	2,393,587,047	55,565,948
物件費	1,404,172,390	1,465,427,333	61,254,943
維持補修費	1,342,883	604,800	-738,083
減価償却費	932,505,826	927,554,914	-4,950,912
その他	-	-	-
その他の業務費用	90,956,612	73,925,655	-17,030,957
支払利息	88,829,329	71,769,719	-17,059,610
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	2,127,283	2,155,936	28,653
移転費用	164,629,953	157,656,588	-6,973,365
補助金等	164,629,953	157,649,988	-6,979,965
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	6,600	6,600
経常収益	295,189,594	316,145,835	20,956,241
使用料及び手数料	141,673,574	145,949,189	4,275,615
その他	153,516,020	170,196,646	16,680,626
純経常行政コスト	2,305,688,449	2,316,466,781	10,778,332
臨時損失	920,132,373	-	-920,132,373
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	920,132,373	-	-920,132,373
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	3,225,820,822	2,316,466,781	-909,354,041

②資金収支計算書

(単位:円)

科目名	平成29年度	平成30年度	差額
業務支出	1,668,372,217	1,705,057,702	36,685,485
業務費用支出	1,503,742,264	1,547,401,114	43,658,850
人件費支出	7,270,379	7,443,326	172,947
物件費等支出	1,405,515,273	1,466,032,133	60,516,860
支払利息支出	88,829,329	71,769,719	-17,059,610
その他の支出	2,127,283	2,155,936	28,653
移転費用支出	164,629,953	157,656,588	-6,973,365
補助金等支出	164,629,953	157,649,988	-6,979,965
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	-	6,600	6,600
業務収入	2,756,933,594	2,815,372,835	58,439,241
税収等収入	2,461,744,000	2,499,227,000	37,483,000
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	141,673,574	145,949,189	4,275,615
その他の収入	153,516,020	170,196,646	16,680,626
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,088,561,377	1,110,315,133	21,753,756
投資活動支出	890,352	-	-890,352
公共施設等整備費支出	890,352	-	-890,352
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-890,352	-	890,352
財務活動支出	1,096,639,407	1,113,699,017	17,059,610
地方債償還支出	1,096,639,407	1,113,699,017	17,059,610
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,096,639,407	-1,113,699,017	-17,059,610
本年度資金収支額	-8,968,382	-3,383,884	5,584,498
前年度末資金残高	89,397,970	80,429,588	-8,968,382
本年度末資金残高	80,429,588	77,045,704	-3,383,884
前年度末歳計外現金残高	2,123,974	2,079,048	-44,926
本年度歳計外現金増減額	-44,926	-9,774	35,152
本年度末歳計外現金残高	2,079,048	2,069,274	-9,774
本年度末現金預金残高	82,508,636	79,114,978	-3,393,658

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分金額
預り金	第三者からの預り金

その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を下回る金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源の調達方法に係る分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	備品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
- ② 無形固定資産……………定額法

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 8～38年 |
| 工作物 | 17～50年 |
| 物品 | 4年 |
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(3) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(内訳) 平成 30 年度環境影響調査業務委託 12,812,100 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成 31 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,182,084,852 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,895,802,423 円	2,818,756,719 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△80,429,588 円	0 円
資金収支計算書	2,815,372,835 円	2,818,756,719 円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,110,315,133 円

減価償却費 $\Delta 927,554,914$ 円

純資産変動計算書の本年度差額 182,760,219 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 規定なし

一時借入金の利子額 0 円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,394,551,577	-	-	18,394,551,577	8,387,423,452	927,376,844	10,007,128,125
土地	1,087,140,583	-	-	1,087,140,583	-	-	1,087,140,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,416,513,863	-	-	5,416,513,863	2,119,716,901	230,965,005	3,296,796,962
工作物	11,890,897,131	-	-	11,890,897,131	6,267,706,551	696,411,839	5,623,190,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	15,235,710	-	-	15,235,710	15,235,705	-	5
合計	18,409,787,287	-	-	18,409,787,287	8,402,659,157	927,376,844	10,007,128,130

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	10,007,128,125	-	-	-	10,007,128,125
土地	-	-	-	1,087,140,583	-	-	-	1,087,140,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	3,296,796,962	-	-	-	3,296,796,962
工作物	-	-	-	5,623,190,580	-	-	-	5,623,190,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	5	-	-	-	5
合計	-	-	-	10,007,128,130	-	-	-	10,007,128,130

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
燃料費等調整基金	11,000,000	-	-	-	11,000,000	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	-	11,000,000	11,000,000

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,844,272,634	1,041,066,266	1,041,066,266	3,844,272,634	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,844,272,634	1,041,066,266	1,041,066,266	3,844,272,634	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率 1.53%
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	
3,844,272,634	2,580,665,336	1,263,607,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	
3,844,272,634	1,041,066,266	1,041,066,266	1,033,441,313	1,033,441,313	974,606,224	974,606,224	599,447,881	599,447,881	195,710,950	195,710,950	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	全国都市清掃会議年会費	公益社団法人全国都市清掃会議	92,000	総務
	伊丹労働基準協会会費	伊丹労働基準協会	6,200	総務
	給与費負担金	豊能町	10,277,293	総務
	給与費負担金	能勢町	8,955,670	総務
	給与費負担金	川西市	22,830,497	総務
	給与費負担金	猪名川町	6,755,592	総務
	近畿BT主任技術者会講演研修会参加費	近畿ポイラー・タービン主任技術者会	15,000	環境衛生
	シヨベルローダー等運転技能講習講習料	コマツ教習所	54,000	環境衛生
	近畿BT主任技術者会会費	近畿ポイラー・タービン主任技術者会	6,000	環境衛生
	使用済み蛍光管等に係る経費負担金	公益社団法人全国都市清掃会議	29,248	環境衛生
	甲種防火管理新規講習受講費	川西市	5,000	環境衛生
	給与費負担金	川西市	108,623,488	環境衛生
	計		157,649,988	
合計		157,649,988		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	分担金及び負担金	2,499,227,000	
		小計	2,499,227,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		小計	-	
		合計	2,499,227,000	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	2,316,466,781	-	-	1,388,911,867	927,554,914
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,316,466,781	-	-	1,388,911,867	927,554,914

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	—
要求払預金	77,045,704
その他	—
合計	77,045,704